

付 論

ポスト工業化時代における自立可能な都市のあり方を求めて

第十次自治制度研究会委員

高 橋 伸 彰

1. 工業(鉱業)都市の運命と脆弱さ

産業革命以降における大量生産・大量消費という近代工業化の過程で、生活と生産の関係はいつの間にか、生活のための生産から、生産のための生活へと関係が逆転してしまった。その結果、生活に合わせて必要なモノやサービスを生産し、その余剰物を交換するのではなく、まずはできるだけ多くの所得を稼ぐために生産あるいは販売を行い、それで得た貨幣＝所得を使って欲しいモノやサービスを購入し、欲求を満たすように生活が変わったのである。そうすると、人はまず貨幣＝所得を得るために生産の場を求めるようになる。生産の規模が拡大し生産に必要な労働力が巨大になればなるほど人が多く集まり、生産の規模に合わせて生活する場も拡大するようになった。

このようにして誕生した都市を工業(含む鉱業)都市(供給地域)と呼ぶなら、その都市の盛衰はそこで展開される工業の成長力や競争力に依存することになる。工業が発展している間は、そこで働く人の所得も、都市の財政力も高まり、その都市が生み出す雇用の機会と所得を求めてより多くの人が入る。しかし、工業の成長力や競争力が低下したとたん、その都市が産み出す所得は減少し、人口も減り、都市は衰退しはじめる。そこでは都市の寿命と、都市に立地する工業あるいは鉱業の寿命が重なり合っているのである。

実際、敗戦後の日本における半世紀余りの産業構造の変化を振り返れば、特定の産業や工業に依存した都市の盛衰がいかに激しく、また、それによって働く人々や家族の人生がどれほど翻弄されてきたかがわかるはずだ。そう考えると、工場などの生産拠点を誘致したり、原材料の供給拠点となったりして人を引き寄せ、都市の成長を図ることが、長期的にはいかに不安定かが理解できる。そこで重要なのは他の都市と比較して、生産コストは安いか、生産性は高いか、より儲かるかといった金銭的な優位性にすぎないからであり、必ずしも、その都市でなければ創り出せないものを、工業(鉱業)都市が生産しているわけではないからだ。経済的な優位性が失われたとたんに、都市が急速に衰退する所以もここにある。

2. 測れる経済効果と測れない生活・文化の価値

都市に人が集中し始めたのは、人類の長い歴史のなかでは最近のことである。日本においても、1945年の敗戦までは多くの人々が都市ではなく地方の農村で農業を営み、農閑期になると生活日用品を家内工業的に生産しながら生計を立てていた。古い話だが、10世紀代のヨーロッパの都市は、その周辺に点在する農村が産み出す「余剰」の上に辛うじて成立しており、人口もせいぜい数千人と小さかった。フランスの歴史学者であるフェルナン・ブローデルによれば、「都市が《存在する》ためには、たとえどれほど小規模でも植民地を支配しなくてはならぬ」かった。その植民地とは農村であり、「11世紀には、人口3000の中心地〔都市〕が生きてゆくためには……約10ヵ村……の農地を利用せねばならなかった」と言う。まさに「農村が都市をささえなくてはならなかった」のである。

しかし、産業革命以降は宮本憲一氏が指摘するように「都市化は工業化によってもたらされ」るようになった。農業に代わって「都市は工業の基盤の上に成立し」はじめたのである。「都市の繁栄は煙突の数と黒鉛の量によって測られ、……ロンドン、ニューヨーク、東京、大阪はいずれもその国の最大級の工業基地でもあった」。「しかし、いまや、これらの大都市から煙突やスモッグは姿を消しつつある」。それはグローバルな規模で競争が進展するなかで、「先進工業国の都市の工業は衰退」をつづけているからであり、必ずしも公害対策や環境政策が奏功したからではない。

都市は宮本憲一氏が言うように「生産・生活・文化の公共空間」である。この三つのバランスの維持が都市の持続ある発展にとっては重要な課題である。生産を優先して経済的な効率を図るだけでは、生活する人間の姿が都市から消え、都市の空間は生産のための空間と化してしまう

3. 人を引き寄せる都市の生活空間

高度成長期に、都市の生産機能が人を引き寄せたのは、それが雇用と所得の機会を提供し、生産の場で所得を得ることによって生活に必要なものや、欲しいものを人々が買うことができたからである。これに対して、生産ではなく、生活が人を引き寄せる誘因になるとしたら、どんな魅力を求めて人は集まるようになるのだろうか。それが、広い意味での文化だとすれば、その文化とはいったい何だろうか。15年前に京都に移り住んで私が実感した文化とは、言葉であり、料理であり、人間関係であり、生き方であり、住宅の造りであり、歴史であり、景観であり、生活習慣であり、祭りであり、野菜や豆腐などの食材であり、和菓子であり、大学や学生であり……と挙げれば切りがないほどの京都特有のライフスタイル(生活様式)である。

神野直彦氏は、「人間の生活様式が発展して文化を発展させれば、伝統に根ざした新しい産業が都市に復興する」と指摘する。生産の場では市場の競争原理に従わなければ生き残ることはできない。しかし、生活の場では市場原理とは異なる価値観を持って生きることが出来る。そこに、生活様式としての文化の価値があり、多様な人材が育つ土壌もある。例えば、食が文化だと言われるのは、「最適の食事」とは人間が生きていくために必要なカロリーと栄養をもっとも安く摂取できる食事には絶対にならないからだ。どのような食事が最適かは、食べる人の所得や食事の価格以外に、嗜好や、場所や、季節や、

体調や、時間や、出身地などさまざまな要因によって決められる。一つや二つの基準で食事は決まらないから、多様な料理が、多様な人によって作られ、それを楽しむ多様な人々の、多様な食生活が、多様な都市に点在しているのではないか。この多様性こそ生活の魅力であり、文化の価値でもある。

GDP だとか、経済成長率だとか、工業出荷額だとか、商業販売額だとか、労働生産性だとか、企業収益だとか、いわゆる経済統計には大小や高低の順位が付けられるが、多様な生活様式や文化の間には順位も優劣も付けることはできない。移動には自動車のほうが公共交通より「便利」でも、自動車を利用する生活がしない生活よりも「優れている」とは言えないはずだ。同じことは、携帯電話を利用するかしないか、近所にコンビニエンス・ストアがあるかないか、さらには、空港があるかないか、新幹線が走っているかないか、高速道路が通っているかないかなど、いずれもあるほうがないよりは「便利」であっても、ないから「劣っている」とは言えないのである。

4. 矛盾を止揚する都市産業の創出

都市の生活様式はその都市で生活する人たちが作り、守り、発展させるものであり、本来、他の都市と比較したり、競争したりするものではない。その場合、まずは地元の生活に必要なあるいは生活に密着したものから作り始めるのが基本である。地元で評価されても他の都市で通用する保証はないといった懸念はある意味で無用だ。なぜなら、地元のものに対して、一番厳しい評価をするのは地元の人たちだからだ。卑近な例で恐縮だが、京都のような観光地では地元の人が入らずに、観光客だけで賑わっている店の料理はけっして美味しくない。

地元の評価が厳しいのは、できあがったものやその価格だけをみて評価するのではなく、誰が、どんな原材料を使って、どのように生産しているのかといった生産の舞台裏まで見たうえで評価するからだ。要するに「ごまかし」が効かないのだ。うどん一杯でも、うどんの打ち方を怠れば地元の人にはすぐにわかる。そこでは、生活する人が生産する人を鍛えるという関係が働いているのだ。だから、生活する人がより厳しい目で判断し、より高い品質のものを望めば、それに応じて生産者の技術も発展し、より高い才能や技能を備えた人材が育成されるようになる。

生活する人に引かれて生産する人(機能)が集まり、そこで新しい産業が誕生して発展するというのは、一見すると逆転しているように見えるが、ポスト工業化時代ではむしろ自然な流れである。だから、工業化時代には工場の誘致に奔走していた地方の自治体が、ポスト工業時代では地元の文化を活かして産業を起し、それによって都市の再生を図ろうとしているのではないか。

もちろん、文化や伝統に固執するだけでは新しい技術の成果を活かせないし、新しい技術をそのまま取り入れるだけではこれまでの生活や関係が破壊されてしまう。だからこそ、両者の矛盾を止揚する新しい技術の開発や発展こそ、これからの自立可能な都市に望まれていることではないだろうか。